

平成16年12月期

個別中間財務諸表の概要

平成16年8月5日

上場会社名 三国コカ・コーラボトリング株式会社

コード番号 2572

(URL http://www.mikuni-ccbc.co.jp)

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 八藤 南洋

問合せ先責任者 役職名 執行役員経理部長 氏名 野田 清次

決算取締役会開催日 平成16年8月5日

中間配当支払開始日 平成16年9月10日

上場取引所 東証 市場1部

本社所在都道府県 埼玉県

(048) 774 - 1132

中間配当制度の有無 有

単元株制度採用の有無 有

(1単元 1,000株)

1. 16年6月中間期の業績(平成16年1月1日~平成16年6月30日)

(1)経営成績

(百万円未満切捨て表示)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
16年6月中間期	54,296	(3.1)	1,448	(53.4)	1,941	(52.0)
15年6月中間期	52,668	(4.0)	944	(56.4)	1,277	(48.5)
15年12月期	109,973		2,387		2,741	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭
16年6月中間期	1,689	(91.3)	31	26
15年6月中間期	883	(633.2)	16	11
15年12月期	1,616		29	60

(注) 期中平均株式数 16年6月中間期 54,043,143株 15年6月中間期 54,821,842株 15年12月期 54,155,820株
 会計処理の方法の変更 無

売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益各欄におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2)配当状況

	1株当たり 中間配当金		1株当たり 年間配当金	
	円	銭	円	銭
16年6月中間期	10	00		
15年6月中間期	10	00		
15年12月期			20	00

(3)財政状態

	総資産		株主資本		株主資本比率		1株当たり株主資本	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円	銭	
16年6月中間期	76,511		58,921		77.0	1,097	82	
15年6月中間期	71,815		57,449		80.0	1,074	77	
15年12月期	74,654		58,166		77.9	1,073	34	

(注) 期末発行済株式数 16年6月中間期 53,671,111株 15年6月中間期 53,452,986株 15年12月期 54,180,280株
 期末自己株式数 16年6月中間期 512,721株 15年6月中間期 2,065,147株 15年12月期 3,552株

2. 16年12月期の業績予想(平成16年1月1日~平成16年12月31日)

通 期	売上高 百万円	経常利益 百万円	当期純利益 百万円	1株当たり年間配当金			
				期 末	期 末		
	円	銭	円	銭	円	銭	
	116,000	4,500	2,800	10	00	20	00

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 51円69銭 営業利益(通期) 4,000百万円

(注)業績予想につきましては、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成しており、実際の業績は様々な要因により異なる場合があります。

中間貸借対照表

(百万円未満切捨て表示)

科 目	当中間期 (A) (平成16年6月30日現在)		前中間期 (B) (平成15年6月30日現在)		比較増減 (A) - (B)	前 期 (平成15年12月31日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	金 額	構成比
(資 産 の 部)		%		%			%
流 動 資 産							
1. 現 金 及 び 預 金	5,748		5,456		291	5,290	
2. 受 取 手 形	0		8		7	18	
3. 売 掛 金	7,388		6,812		576	6,492	
4. 有 価 証 券	803				803	706	
5. た な 卸 資 産	3,039		2,999		39	3,238	
6. 短 期 貸 付 金	6,000		1,600		4,400	6,180	
7. 未 収 入 金	3,187		3,282		95	2,140	
8. そ の 他	4,191		2,176		2,015	2,397	
貸 倒 引 当 金	33		29		3	34	
流 動 資 産 計	30,326	39.6	22,306	31.1	8,020	26,430	35.4
固 定 資 産							
1. 有 形 固 定 資 産							
(1) 建 物	7,962		8,634		672	8,214	
(2) 機 械 及 び 装 置	913		2,608		1,694	936	
(3) 販 売 機 器	11,627		11,971		344	10,498	
(4) 土 地	7,951		8,375		424	8,351	
(5) そ の 他	858		885		26	851	
有 形 固 定 資 産 計	29,313	38.3	32,476	45.2	3,162	28,851	38.6
2. 無 形 固 定 資 産	775	1.0	986	1.4	210	893	1.2
3. 投 資 そ の 他 の 資 産							
(1) 投 資 有 価 証 券	4,232		6,601		2,369	6,234	
(2) 関 係 会 社 株 式	3,159		2,468		691	3,159	
(3) 長 期 貸 付 金	2,890		670		2,220	2,820	
(4) そ の 他	5,913		6,413		500	6,368	
貸 倒 引 当 金	99		106		7	102	
投 資 そ の 他 の 資 産 計	16,095	21.1	16,046	22.3	48	18,479	24.8
固 定 資 産 計	46,184	60.4	49,509	68.9	3,324	48,224	64.6
資 産 合 計	76,511	100.0	71,815	100.0	4,695	74,654	100.0

(百万円未満切捨て表示)

科 目	当 中 間 期 (A) (平成16年6月30日現在)		前 中 間 期 (B) (平成15年6月30日現在)		比 較 増 減 (A) - (B)	前 期 (平成15年12月31日現在)	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額	金 額	構 成 比
(負 債 の 部)		%		%			%
流 動 負 債							
1. 買 掛 金	2,320		1,043		1,277	1,614	
2. 未 払 費 用	3,783		3,610		172	4,064	
3. 未 払 法 人 税 等	854		212		641	649	
4. 容 器 預 り 金	44		82		37	51	
5. そ の 他	4,407		3,547		859	4,024	
流 動 負 債 計	11,410	14.9	8,496	11.8	2,913	10,404	13.9
固 定 負 債							
1. 退 職 給 付 引 当 金	5,624		5,294		330	5,497	
2. 役 員 退 職 引 当 金	48		94		45	102	
3. 長 期 預 り 金	506		480		26	483	
固 定 負 債 計	6,179	8.1	5,868	8.2	310	6,083	8.2
負 債 合 計	17,589	23.0	14,365	20.0	3,224	16,487	22.1
(資 本 の 部)							
資 本 金	5,407	7.1	5,407	7.5	0	5,407	7.2
資 本 剰 余 金							
1. 資 本 準 備 金	5,357	7.0	5,357	7.5	0	5,357	7.2
利 益 剰 余 金							
1. 利 益 準 備 金	1,351		1,351		0	1,351	
2. 任 意 積 立 金	43,211		43,214		3	43,214	
3. 中 間(当 期) 未 処 分 利 益	3,983		3,817		165	2,844	
利 益 剰 余 金 計	48,546	63.4	48,383	67.4	162	47,411	63.5
そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	83	0.1	58	0.1	24	7	0.0
自 己 株 式	474	0.6	1,758	2.5	1,284	2	0.0
資 本 合 計	58,921	77.0	57,449	80.0	1,471	58,166	77.9
負 債 及 び 資 本 合 計	76,511	100.0	71,815	100.0	4,695	74,654	100.0

中間損益計算書

(百万円未満切捨て表示)

期 別 科 目	当中間期 (A) (平成16年1月1日~ 平成16年6月30日)	前中間期 (B) (平成15年1月1日~ 平成15年6月30日)	比較増減 (A) - (B)		前 期 (平成15年1月1日~ 平成15年12月31日)
			金 額	増 減 率 %	
売 上 高	54,296	52,668	1,627	3.1	109,973
売 上 原 価 1	31,614	30,561	1,053	3.4	64,242
売 上 総 利 益	22,682	22,107	574	2.6	45,731
販売費及び一般管理費 1	21,233	21,163	69	0.3	43,343
営 業 利 益	1,448	944	504	53.4	2,387
営 業 外 収 益					
1.受 取 利 息	46	56	9		107
2.受 取 配 当 金	529	392	136		403
3.雑 収 入	194	281	87		619
営 業 外 収 益 計	770	730	40	5.5	1,130
営 業 外 費 用					
1.支 払 利 息	0	0	0		0
2.雑 支 出 1	277	396	119		776
営 業 外 費 用 計	277	396	119	30.0	776
経 常 利 益	1,941	1,277	664	52.0	2,741
特 別 利 益					
1.固 定 資 産 売 却 益	699	110	589		147
2.貸 倒 引 当 金 戻 入 益	0	17	17		15
3.移 転 補 償 金		87	87		87
4.損 害 賠 償 請 求 和 解 金 2		46	46		46
特 別 利 益 計	700	262	437	166.6	296
特 別 損 失					
1.固 定 資 産 除 却 損	13	5	7		63
2.固 定 資 産 売 却 損					10
3.会 員 権 評 価 損		2	2		2
4.会 員 権 売 却 損		5	5		5
5.投 資 有 価 証 券 評 価 損	0	6	5		7
6.貸 倒 引 当 金 繰 入 額	1	8	7		12
7.転 籍 一 時 金					31
特 別 損 失 計	15	28	12	46.1	132
税引前中間(当期)純利益	2,626	1,511	1,114	73.7	2,905
法人税、住民税及び事業税	932	361	570		1,100
法 人 税 等 調 整 額	5	266	261		189
中 間 (当 期) 純 利 益	1,689	883	806	91.3	1,616
前 期 繰 越 利 益	2,293	2,933	640		2,933
利益による自己株式消却額					1,135
自己株式処分差損					34
中 間 配 当 額					534
中 間 (当 期) 未 処 分 利 益	3,983	3,817	165	4.3	2,844

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式及び関連会社株式は、移動平均法による原価法によっております。

(2) その他有価証券は以下の評価によっております。

時価のあるもの ... 中間決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）によっております。

時価のないもの ... 移動平均法による原価法によっております。

2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

(1) 商品・製品は、総平均法による低価法によっております。

(2) 原料・貯蔵品は、移動平均法による低価法によっております。

3. 固定資産の減価償却方法

(1) 有形固定資産は、定率法によっております。但し、平成10年4月1日以降取得の建物(附属設備を除く)については、定額法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 15年～50年

機械及び装置 9年～17年

販売機器 5年～6年

(2) 無形固定資産は、定額法によっております。但し、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

4. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金は、債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。

過去勤務債務は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生時から費用処理しております。

また、数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。

(3) 役員退職引当金は、役員の退職慰労金の支給に備えるため、役員退職慰労金内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。

5. 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

6. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

7. 消費税等の会計処理方法は、税抜方式を採用しております。

< 注 記 事 項 >

(中間貸借対照表関係)

(百万円未満切捨て表示)

	当中間期 (平成 16 年 6 月 30 日現在)	前中間期 (平成 15 年 6 月 30 日現在)	前 期 (平成 15 年 12 月 31 日現在)
1 有形固定資産の減価償却累計額	47,179	48,547	47,612
2 保証債務額			
関係会社の営業取引に対する保証(三国サービス株)	0	0	0
関連会社の銀行借入金に対する保証(コカ・コーライーストジャパンプロダクツ株)	175	250	450

(中間損益計算書関係)

(百万円未満切捨て表示)

	当中間期 (平成 16 年 1 月 1 日 ~ 平成 16 年 6 月 30 日)	前中間期 (平成 15 年 1 月 1 日 ~ 平成 15 年 6 月 30 日)	前 期 (平成 15 年 1 月 1 日 ~ 平成 15 年 12 月 31 日)
1 減価償却実施額			
有形固定資産	2,491	2,696	5,673
無形固定資産	151	160	322
2		ビー・ビー・エルジャパン株(リプトン飲料に関する日本国内における商標使用権を所持)より、平成13年4月1日以降のリプトン飲料の取り扱いの契約更新を拒絶されたため、同社を相手とする損害賠償請求訴訟を提起しておりましたが、平成15年5月16日に和解金46百万円で和解いたしました。	同左

(リース取引関係)

EDINETにより半期報告書の開示を行うため、記載を省略しております。

(有価証券関係)

当中間期、前中間期及び前期のいずれにおいても子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(重要な後発事象)

当中間期 (平成16年1月1日～ 平成16年6月30日)	前中間期 (平成15年1月1日～ 平成15年6月30日)	前期 (平成15年1月1日～ 平成15年12月31日)
新潟県中部水害 平成16年7月に発生いたしました新潟県中部水害により、被災地域内にある当社所有の自動販売機等に被害がありました。現在復旧作業中ですが、固定資産除却損等の損失が発生する見込みです。	資産の譲渡 平成15年7月1日付をもって、コカ・コーライーストジャパンプロダクツ株式会社に対し、同社の各工場内に当社が所有していた生産設備を1,824百万円で譲渡いたしました。	

< その他 >

売上高内訳表

(単位：百万円 / 千函)

期別 区分	当中間期(A) (平成16年1月1日～ 平成16年6月30日)		前中間期(B) (平成15年1月1日～ 平成15年6月30日)		増減 (A) - (B)		前期 (平成15年1月1日～ 平成15年12月31日)	
	金額 (千函)	構成比 %	金額 (千函)	構成比 %	金額 (千函)	率 %	金額 (千函)	構成比 %
炭酸飲料	12,544 (8,284)	23.1 (30.6)	11,429 (7,397)	21.7 (28.1)	1,115 (887)	9.8 (12.0)	23,864 (16,094)	21.7 (29.1)
非炭酸飲料	35,924 (18,664)	66.2 (69.1)	35,904 (18,818)	68.2 (71.5)	19 (154)	0.1 (0.8)	74,910 (39,008)	68.1 (70.5)
その他	5,827 (89)	10.7 (0.3)	5,334 (100)	10.1 (0.4)	493 (11)	9.2 (11.0)	11,198 (230)	10.2 (0.4)
合計	54,296 (27,037)	100.0 (100.0)	52,668 (26,315)	100.0 (100.0)	1,627 (722)	3.1 (2.7)	109,973 (55,333)	100.0 (100.0)

(注) 1 . 上段は売上高、下段は販売千函であります。

2 . 単位未満は切り捨てて表示しております。